# 令和4年度 学校における働き方改革推進モデル校 実践報告 牛田中学校

## 学校の概要

- 緑に囲まれ、四季を感じながら学習できる落ち着いた環境である。
- 地域、保護者ともに学校教育活動に協力的である。
- ICTを活用した授業改善指定校として研究を進めている。
- 生徒数は672名(令和4年5月1日現在)である。



## 令和3年度の取組

#### 〈 ICTの活用 〉

- Google Classroomによる職朝伝達
  - →資料の印刷・配付の時間短縮
- Google Classroomによる生徒アンケートや 欠席者連絡の実施
  - →集計作業等の効率化、確実な連絡

#### 職朝伝達は紙と Google Classroomの併用



Google Classroom による欠席連絡



校内アンケート調査結果

業務の効率化が図られた

56%

## 〈生徒会活動との連動〉

- 年2回の更衣移行期間の廃止。
- 防寒着の色の規定の見直し。
  - → 細かい確認や違反があった場合の指導、 保護者への連絡が不要

### 生徒自身が自分の体調にあわせて着用



校内アンケート調査結果

服装指導の負担が軽減された 70%

## 令和4年度の解消すべき課題

● プランの目標は達成できているが、全ての教職 員が勤務時間外の在校等時間が45時間以下に なっていない。

#### 令和3年度実績

項目	該当する 教職員の割合
年間月平均の勤務時間外の在校等 時間が45時間以下の教職員の割合	16%

動務時間外の在校等時間を縮減させるための取組を実践している教職員の割合が低い。

#### 令和3年度校内アンケート調査結果

項目	肯定的回答 の割合
勤務時間外の在校等時間を縮減 させるための取組を実践している	36%

## 令和4年度の主な取組

### ICTやデジタルデータ活用の推進

- Google Classroomを利用したアンケートは、定期的なもの(学校評価アンケート(年2回)、学校生活アンケート(年4回))において活用してきたが、毎朝の健康観察でも活用するようにしたことで、集約の時間を縮減できた。
- Google Classroomを活用した授業づくりに取り組む中で、各教科等の授業や特別活動等で使用する教材や資料をデジタルデータで共有したことで、印刷等の業務の効率化が図られた。特に今年度は、タブレットの活用が進み、紙資料からデジタル資料への移行が進んだ。



#### 職員室における働き方改革の取組

- 時間割や月中行事は、個々に配付せず最新版を掲示するのみとしたことで、多量の印刷・配付の時間短縮につながった。(多くの教職員はタブレットで撮影するなどして確認している。また、少量だけ印刷しておき、必要な者は各自で取るようにしている。)
- 放課後の家庭へ電話が不通の際に、留守番電話の開始までは、折り返しの着信を待っていたが、職員室のホワイトボードに「『明日連絡します』と伝えてほしい」など、他の業務で職員室にいる教職員に伝言を残すようにしたことで、留守電開始まで待たず帰宅できるようになり、在校等時間の縮減につながった。
- 「働き方改革7箇条」として取組方針を掲げ、リーダーを中心に教職員間で声を掛け合った。さらに、この 方針に沿って業務に取り組めるよう、職員室内に掲示し、意識改革の促進を図った。



#### 働き方改革 7箇条

**常に整理整頓を**(モノを探す時間がもったいない)

**教材・教具の共用や使い回しで工夫を**(オリジナルでもいいけれど効率よく) **放課後の雑談は、ほどほどに**(コミュニケーションは大切ですが・・・)

**優先順位を適切に**(見通しを持ちましょう)

それぞれの仕事に制限時間を

(一つの作業に時間を決めて取りかかりましょう)

全てに完璧を求めすぎない(成績処理等のミスはゼロを目指しましょう) 自分へのご褒美を(楽しみをつくりましょう)

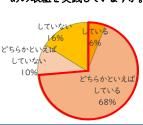
### まとめ

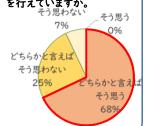
### ◆校内アンケート結果等

○ 在校等時間を縮減させるための取組を実践している教職 員の割合が74%となり、課題を改善できた。ICTに係る研究校 として、いろいろな場面でタブレットの活用を進めたことが、業 務改善にもつながり、在校等時間を短くする取組を実践する教 職員を増やすことができた。

○ 職員室における取組を進めたことで、教職員の業務改善への意識を高めることができた。

#### 一日の業務において、あるべき 在校等時間を縮減させるた 時間配分を把握した上で業務 めの取組を実践していますか。を行えていますか。





## ◆プランの達成目標に対する実績(12月末時点)

- 目標 I 「全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校等時間:45時間 以下」については35.5時間であり、昨年度よりやや増加したものの目標 は達成している。ただし、年平均45時間を超える教職員の割合は29%と 増加した。新型コロナ感染症への対応等で業務に偏りが生じたためであ り、改善していきたい。
- 目標2「連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間超の教職員の割合:0%」については、今年度も0%である。
- 目標3「年次有給休暇の平均取得日数: 16日以上」については、 現在11.2日と昨年度実績を上回っている。

#### プランの達成目標に対する実績

項目	令和4年度 (12月末時点)	令和3年度 (12月末時点)
目標I	35.5時間	33.7時間
目標2	0%	0%
目標3	11.2日	10.0日

## 2年間の取組を通して

- 本校の特色でもあるICTの活用をはじめ、スクールサポートスタッフへの業務依頼や生徒会活動と連動した 校則の見直し、教職員の意識改革など、学校運営体制の全般を通した取組として進めてきた。こうした取組は、 勤務時間の縮減の取組にとどまらず、本校の教育活動を充実させる取組となった。
- 民間コンサルティングによる取組支援において実施した教職員へのインタビューやアンケート分析により、 チームワークや自己マネジメント要素の重要性を再確認することができた。

## 取組に対する講評

- 働き方改革7箇条を作成し、声掛けすることで、認識の徹底ができ、改善の壁となりやすい教職員の意識に 働きかけやすくなり、また担当者も動きやすくなる。
- ICTや生徒会との連動など強みを生かした取組により改善の基盤が整いつつあるので、チームワークを高め、より働きやすく一体感のある職場となることを期待する。

善積 康子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員(元中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員)